

平成30年度 先進的IT技術実証事業

1 目的

札幌市における先進的なIT技術（IoT、ビッグデータ、AIなど）の社会実装の促進や、と様々な産業分野で抱えている業界特有の課題解決などを通じ、札幌市の産業振興を促進させるため、市内の中小企業や様々な団体等が、将来的にビジネス化を視野に入れた先進的なIT技術を活用した実証的な事業を実施する際に必要とする費用の一部を補助することにより、市内中小企業の競争力及び成長性を高め、本市経済の活性化に寄与することを目的としています。

2 補助対象者

札幌市内に本社を有するIT中小企業者（個人含む）及び1以上の市内中小IT企業者を含んだコンソーシアム。
※コンソーシアムは、それ自身が法人格を有することを要しない。

3 補助対象事業

自社の経営課題を解決することだけにとどまらない、様々な産業分野で抱えている慢性的な課題を打破するような画期的な事業や、独自性・先進性のある事業など、将来的（概ね3年以内）に札幌市の産業振興に寄与するビジネスとして期待できる事業において、先進的なIT技術を活用し実現を図ろうとする実証的な取組であり、且つ、業界及び社会に対する波及効果が高い取組。

4 補助金額

補助対象経費の1/2以内、上限額500万円

5 補助件数

2件（予算1,000万円の範囲内で実施）

（平成30年度採択案件）

・スマートシティ札幌を実現するIoTとAIを活用した宅配・居住の新サービスの実証事業

（株式会社イークラフトマン）

・MOTENAZ（モテナス）サービスの開発【地域IoT×インバウンド観光による地方創生】（エコモット株式会社）

6 補助対象経費

本事業実施に係る以下の経費

■報償費 ■機器費・原材料・消耗品費 ■機器リース費 ■旅費・交通費 ■通信・運搬費
■人件費※1 ■施設及び設備等賃借料 ■外注費 ■広告宣伝費 ■その他市長が適当と認める経費

※1 補助対象経費合計額の2/3以下までを補助対象として認める。

また、本事業に直接関与する従業員の直接作業時間に対するものに限る。

7 募集期間

【1次募集】平成30年5月14日～7月6日

【2次募集】平成30年7月30日～8月31日

8 申請の受付・問い合わせ

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 情報産業振興部

〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1-1

インタークロス・クリエイティブ・センター内 エレクトロニクスセンター サテライトオフィス

TEL:011-814-5021 FAX:011-814-5041 URL:<http://www.sec.or.jp>

※平成31年度事業詳細は、市ホームページなどで公開する公募要領等をご確認ください。

エコモット株式会社

- 所在地／札幌市中央区北1条東2丁目5-2 札幌泉第1ビル 1階
- TEL／011-558-6600 ●FAX／011-558-6603
- 代表者／代表取締役 入澤 拓也
- 設立／2007年(平成19年)2月19日 ●従業員数／95名
- URL／<https://www.ecomott.co.jp>

カメラやセンサーなどの各種デバイスとIoTで、遠隔地から必要なデータを収集・解析して有効活用するサービスを提供。工事現場の安全管理、土砂崩れなどの自然災害への対策、車両の運行状況確認など、幅広い分野で活用されている。

MOTENAZ(モテナス)サービスの開発 【地域IoT×インバウンド観光による地方創生】

～万が一の時も迅速に情報提供、北海道の旅をもっと安心に～

災害時にGPSで安否確認を

2018年9月6日の胆振東部地震発生後、札幌市内では、避難場所もわからず行き場を失った、数千人の外国人観光客がいたと考えられている。災害時の情報入手は外国人には難しいうえ、旅行客の安否確認自体に適切な手段がない。元々GPSを活用して車両の現在位置や移動経路を確認できるサービスを提供していたエコモットでは、このシステムを応用して、一時的・簡易的に位置情報を取得できる端末を開発。このハンディ位置情報端末は手のひらに収まるサイズ。使用法は、必要な時に利用者がボタンを押して管理者に現在地を知らせるか、非常時に管理者側の操作で利用者の位置を確認するかの主に2通り。迷子になったツアー客が添乗員に見つけてもらいたい場合も、災害時に旅行会社が顧客を探す場合にも有用である。また、山での遭難、登下校中の子どもの見守りなど、観光以外の分野でも活躍するだろう。スマホとは違い、位置情報だけを保持するので、プライバシー侵害の心配も少ない。

訴求力と地域貢献度を高めるWebサービス

ハンディ位置情報端末には、クラウドサービスMOTENAZのQRコード(<https://www.motenaz.com>)が付帯している。このサイトにアクセスすると、日

本語を含む14言語で、災害支援情報、ローカルニュース、歴史・文化、観光情報などを閲覧できる。北海道庁とのタイアップ事業による、道庁発信のSNSなどが掲載されているほか、道内179市町村のさまざまな情報を網羅。有名な観光地以外の市町村にも、インバウンドの興味を喚起したいとの思いから、日本語検索不要で、目的地に関するインスタグラムを見られる工夫もされている。

端末もWebサイトも完成したばかりだが、多くの可能性を秘めたこのシステムは多方面から注目されている。今後、旅行代理店、レンタカー会社、ホテルなどで利用を広げる予定だ。

持っている技術で地域の役に立ちたい

Webサイトの構築や端末製造にかかる経済的負担は莫大なので、補助金がなければ、今回の事業化は難しかったと思います。また、補助事業に採択されたことで、信頼性が高まり、他社との協業もスムーズに話が進みました。



開発本部製品開発部長 細川 博之



▲ハンディ位置情報端末とMOTENAZのコンテンツ



▲システムの概要



▲MOTENAZの可能性は多岐にわたる